

宇美町上水道事業経営戦略



令和 8 年 1 月改定
宇美町上下水道課

目 次

改定の趣旨と計画の位置づけ	1
1. 事業概要	
(1) 事業の現況	2
(2) これまでの主な経営健全化の取組	4
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析	4
2. 将来の事業環境	
(1) 給水人口の予測	4
(2) 水需要の予測	5
(3) 料金収入の見通し	6
(4) 施設の見通し	6
(5) 組織の見通し	7
3. 経営の基本方針	7
4. 投資・財政計画（収支計画）	
(1) 投資・財政計画（収支計画）	7
(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明	7
(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討 予定の取組の概要	10
5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	12
経営比較分析表	13
投資・財政計画	
投資・財政計画（収益的収支）	14
投資・財政計画（資本的収支）	15

改定の趣旨と計画の位置づけ

1 趣旨

宇美町上水道事業は、当町の総合計画を上位計画とし、上水道事業の現状と将来見通しを分析・評価することで目指すべき将来像を描き、その実現のための方向性や実現方策を示す計画として、令和3年4月に「宇美町上水道事業経営戦略」を策定しました。経営戦略は、計画期間を令和3年度から令和12年度の10年間とし、施設や設備に関する投資とその財源見通しを試算した上で投資以外の経費も含めて収入と支出を均衡させた投資・財政計画を策定し、計画的に経営に取り組むことで、将来にわたって安定的に事業を継続することを目的とした中長期的な経営の基本計画です。近年の人口減少等に伴うサービス需要の減少、物価高騰や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、経営環境が厳しさを増す中、将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくため、この度、経営戦略の改定を行いました。

2 計画の位置づけ

経営戦略は、当町総合計画に示された基本方針に整合する形で、水道ビジョンの下位計画として、ビジョンに示した将来像を実現するために必要な財政収支を示しています。具体的には、施設・設備投資の見通しである「投資計画」と支出の財源見通しである「財源計画」を均衡させる「投資・財源計画」を策定し、経営基盤強化と財政マネジメントを推進します。

宇美町上水道事業経営戦略

団 体 名 : 宇美町

事 業 名 : 水道事業

策 定 日 : 令和 8 年 1 月

計 画 期 間 : 令和 7 年度 ~ 令和 16 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

(令和7年3月31日現在)

供用開始年月日	昭和33年12月12日	計画給水人口	42,000 人
法適(全部・財務)・非適の区分	法適(全部)	現在給水人口	36,345 人
		有収水量密度	2.39 千m ³ /ha

② 施 設

水 源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input checked="" type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input checked="" type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他		
施 設 数	浄水場設置数	3	管 路 延 長 231.82 km
	配水池設置数	12	
施 設 能 力	17,525m ³ /日	施設利用率	52.37 %

③ 料 金

料金体系の概要・考え方

家事用、営業用、官公署用及び一時用の四用途による用途別料金体系となる。このうち、家事用、営業用及び官公署用については、逦増型従量料金制による二部料金制を、一時用に関しては、定額料金制を採用している。

水道料金表

(単位:円)

用途	基本使用料		従量料金	
	水量	料金	使用水量	料金
家事用	0～5	1,150	6 ～ 10	117
			11 ～ 15	205
			16 ～ 20	225
			21 ～ 25	260
			26 ～ 30	265
			31 ～ 50	270
			51 ～	386
営業用	0～5	1,200	6 ～ 10	120
			11 ～ 15	205
			16 ～ 20	225
			21 ～ 25	260
			26 ～ 30	270
			31 ～ 40	290
			41 ～ 50	320
			51 ～ 150	430
			151 ～ 200	465
201 ～	549			
官公署用	0～5	1,200	6 ～ 10	120
			11 ～ 15	180
			16 ～ 20	200
			21 ～ 25	270
			26 ～ 30	290
			31 ～ 40	300
			41 ～ 50	410
			51 ～ 150	470
			151 ～ 200	504
			201 ～	563
一時用	1立方メートルごと	580		

量水器使用料金表

(単位:円)

口径	使用料金	
	家事用、営業用、官公署用	一時用
13mm	48	286
20mm	96	477
25mm	105	667
40mm	200	—
50mm	1,048	1,429
75mm	1,239	
100mm	1,429	

料金改定年月日
(消費税のみの改定は含まない)

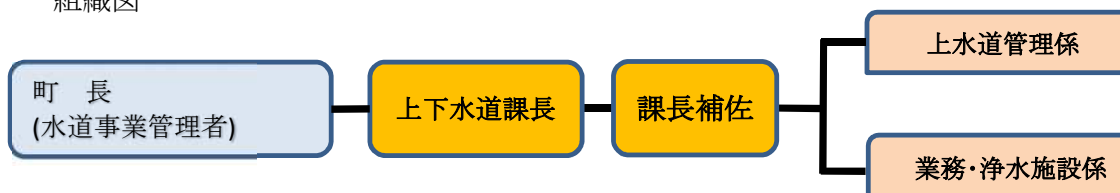
平成28年11月1日

④ 組織

水道事業は、上下水道課が所管している。このうち、上水道事業の職員数については、課長1名、課長補佐2名、上水道管理係長1名(係員2名)、業務・浄水施設係長1名(係員3名)、となっている。

上水道管理係は、主に料金賦課、予算・決算、窓口業務を、業務・浄水施設係は主に工事の設計、施工管理、施設の維持管理及び浄水場や水源施設の維持管理を行っている。

組織図



年齢構成	R7.4.1現在
区 分	人数
29歳未満	0
30歳以上～35歳未満	3
35歳以上～40歳未満	0
40歳以上～45歳未満	2
45歳以上～50歳未満	2
50歳以上～55歳未満	1
55歳以上～60歳未満	2
合 計	10

(2) これまでの主な経営健全化の取組

- ・浄水場2カ所を無人化し、配水池等の他施設と併せて遠隔監視・遠隔操作を導入した。
- ・上水道課と下水道課を統合し、事務の効率化を推進している。
- ・職員の勤務管理や給与管理、共済組合関係の諸手続き等は、町総務課で行い事務量を削減した。
- ・上下水道料金システム、企業会計システム、管路台帳システムを導入し、事務の効率化を実施した。
- ・システム調達においては、庁内基幹業務システムと一括した共同調達（宇美町、志免町、須恵町）の実施により経費削減を行った。
- ・福岡地区水道企業団との協定水量を見直し、日量1,000立方メートルの削減を行った。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

経営の健全性・効率性に関する指標から、当町の水道事業の経営は、良好であり、健全な状況を維持している。

しかしながら、現在の施設の老朽化率は高くはないものの、将来的な老朽化の進行は避けられず、管路や施設の更新と耐震化は、今後の水道事業経営の喫緊の課題となっている。これらの老朽化した施設等の更新・耐震化は不可欠であり、それには多額の費用が発生することから、今後の水道事業経営は、今よりも厳しくなると予測している。

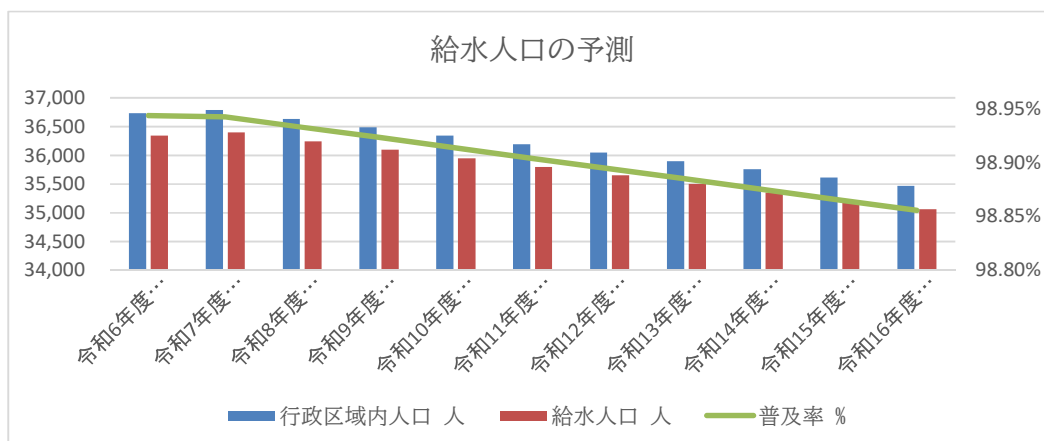
今後も水道事業の健全な経営を持続していくために、アセットマネジメントの実施による計画的、効率的な施設の更新と耐震化を進めるとともに、適切な経費の削減や収益の見直しに基づいた財政計画を策定し、持続可能な事業運営を行う必要がある。

別添「経営比較分析表」 13頁

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

給水人口の予測については、推計行政人口×推計普及率により算出している。このうち、推計行政人口については、令和6年度末の行政人口(36,733人)を基に、直近4年間の増減率を乗じて算出を行った。また、推定普及率は、令和6年度末の実普及率(98.94%)を基礎として、令和3～6年度の1年度当り平均増加率($\Delta 0.00414023\%$)を加算して算出を行った。



令和6年度実績では、行政人口36,733人、給水人口36,345人、普及率98.94%で、令和16年度の予測値は、行政人口は35,470人で約3.44%の減、給水人口は35,064人で約3.52%の減、普及率は98.86%で0.08ポイント減少となっている。

(2) 水需要の予測

給水量については、長期に亘って使用水量の減少が続いていることから、各用途ごとに次の計算式を用いている。

配水量は、令和6年度の年間配水量3,349,547m³から、毎年度0.3%減少する見込みを立てて算出した。

【家事用】

給水人口 × ※1平均給水量 / 1,000 × ※2水道使用減少率 × 年間日数

※1 平均給水量：令和6年度1人1日平均給水量

※2 水道使用減少率：過去20年間の年平均水道使用減少率

【営業用及び官公署用】（福岡刑務所を除く）

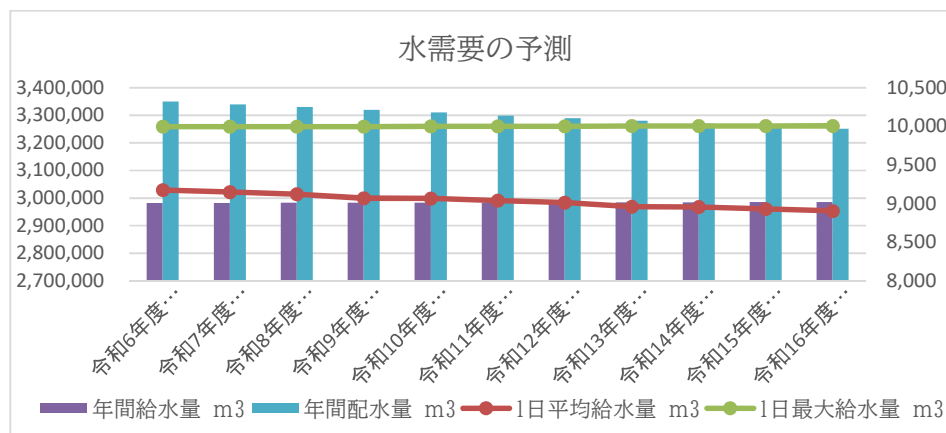
※3月使用水量 × ※4水道使用減少率 × 給水戸数 × 月数

※3 月使用水量：令和6年度1人1月当り使用水量

※4 水道使用減少率：各用途の20年間の年平均水道使用減少率

【その他】

福岡刑務所及び一時用については、予測困難であることから各年度に令和6年度の実績水量から推計して算出した。



令和6年度実績では、年間給水量2,982,797m³、1日平均給水量9,177m³で、令和16年度の実績値は、年間給水量2,985,781m³の0.1%増、1日平均給水量8,905m³の2.9%減となっている。

(3) 料金収入の見通し

(1) の給水人口の予測及び(2) の水需要の見通しを基に、令和7年度当初に見込んだ給水収益(予算額)を基準とし、毎年度0.01%増加する見込みにて算出している。



令和6年度実績では、給水収益647,166千円、収益的収入は747,940千円で、令和16年度の予測値は、給水収益は657,620千円で1.6%増、収益的収入では696,737千円で6.8%の減となっている。

(4) 施設の見通し

管路施設は、昭和62年度から開始された公共下水道事業の施工に併せて大規模な管路の更新を実施したことにより、比較的経年数が少なく耐用年数を超過した管路は僅かで、令和5年度末の管路経年化率は、16.25%で令和5年度全国平均値より、9.12ポイント低い数値となっている。耐震化率は、令和5年度末時点で、19.0%となっており、今後も管路更新時に耐震化を図ることで向上していくことが見込まれる。

浄水場等の施設については、①柳原浄水場のろ過池(6池)及び配水池(2池)については、原水の水質悪化及び老朽化に伴い稼働を休止しており、今後、施設の廃止を検討している。②山の内浄水場のろ過池(17池)及び配水池(3池)は耐震診断未実施のため、今後実施の予定。③障子岳浄水場の配水池(3池)については、耐震診断の結果を踏まえ、対策工事を実施した。④観音浦配水池(2池)については、高区配水池について地震に対する脆弱性があるため、今後配水池の移設を含めた対策を検討していく。これら施設の耐震化は、更新時に実施することを予定している。これらの施設についてアセットマネジメントによる耐用年数による更新需要は、今後10年で約30億円程度を見込んでおり、更新対象施設の選択や延命化等による平準化が必要となる。

また、水源井戸施設については、水需要の減少傾向や自己水源の使用状況を踏まえて、休止・廃止の検討を開始する。

(5) 組織の見直し

上水道課と下水道課の統合により職員数を減員することができた。一方、窓口や電話対応など両事業における事務の一本化を図っており、現在の給水契約数や事務量、時間外勤務数の実績を考慮した場合、現職員数は必要最低限の人員数となっている。

しかしながら、定期的な人事異動や経験年数の長い職員の減少により、専門的知識や技術を有する職員の育成が課題となっている。このため、事業運営の安定性、強靱化が危ぶまれることも予想されるため、ウォーターPPPの導入可能性調査の検討や、積極的な専門分野研修への参加により技術力の向上、知識の継承に努める。

3. 経営の基本方針

水道事業は、安全で安心な水を安定的に供給することが必要であり、将来にわたって持続可能な水道事業の運営のため、次の施策を実施していく。

- 【安全】 安全で良質な水を安定的に供給するため、浄水施設の定期的な維持管理を実施し、水質管理の強化に努める。
- 【強靱】 大規模災害時においても必要最小限の給水が可能となるよう、主要な配水池及び管路の更新と共に耐震化を実施し、ライフラインの確保に取り組む。
- 【持続】 給水量や給水人口の減少に伴う事業収益の低下、老朽化施設の更新費用の増大などの将来見通しを踏まえ、水道料金のあり方の研究や計画的・効率的な事業の実施により、経営の効率化を図り、健全で持続可能な事業運営を行う。

4. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり（14・15頁）

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	管路の更新率を1.0%以上とし、耐震化率を30%に向上させる。
-----	---------------------------------

改良工事は、長期事業計画に伴い、下水道整備関連とガス事業者との合同施工による布設替工事として老朽管の更新と耐震化工事を行う。

具体的な実施地域は、ひばりが丘地区、宇美東一丁目地区、宇美中央一丁目～三丁目地区、障子岳五丁目地区、障子岳六丁目地区などを予定している。

その他の内容として、計量法に基づくメーター器の取替費用として、量水器購入及び量水器取替工事費を見込んでいる。

科目ごとの詳細は、下表のとおり。

資本的支出の算定条件

科目名称	説	明
元金償還金	新規借入分及び既借入分企業債元金償還金	
量水器購入費	年次計画による予定額	
備品購入費	未計上	
車輛運搬具購入費	リース契約に順次変更のため未計上	
原水浄水設備工事費(ポンプ)	年次計画による予定額	
配水設備工事費	年次計画による予定額	
配水設備工事費委託料	年次計画による予定額	
拡張工事費	未計上	
予備費	未計上	

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	収支の均衡を図り実質資金保有額を2億円以上とする。
-----	---------------------------

料金については、使用水量の減少傾向と給水人口の減少予測を踏まえ、今後大きく変動しないものと見込んでいることから、費用の抑制をしなければ、経常収支比率は、悪化することが予想される。

このため、投資事業は、他事業者との合同施行による費用の削減に努める一方、企業債の借入を行わないと耐震化事業の資金が確保できないため新規借入を予定している。

繰入金は、法定内繰入である消火栓維持管理負担金のみを見込んでいる。

国庫補助は、管路の耐震化工事において対象管路の工事費の3分の1及び4分の1の額を見込んでいる。

その他の財源については、下表のとおり。

収益的収入の算定条件

科目名称	説	明
手数料	令和7年度予算額の定額	
雑収益	非課税分は、直近決算額とし、課税分は、直近5年間の平均額で定額とした。	
預金利息	前年度の資金残×普通預金利率	
他会計負担金	消火栓維持管理負担金は、毎年度1栓増を見込んで算出した。 下水道賦課・徴収事務分担金については、直近の決算額から水洗化戸数の伸び率による増を見込んで算出している。	

負担金	令和7年度予算額の定額
長期前受金戻入	既対象分に、年次計画による下水道補償費分と国庫補助金の収益化額を加算している。

資本的収入の算定条件

科目名称	説	明
固定資産売却代	未計上	
工事負担金	未計上	
企業債	令和8年度から毎年度6千万円の借入れを予定している。	
国庫補助金	令和8年度から毎年度3千万円の補助を見込む。	

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

委託料(収益収支)、修繕費及び動力費については、過去の決算額を基礎として、物価の上昇率を毎年度1%上昇すると見込んでいる。

人件費については各年度について、人事院勧告による上昇のみを見込んでいる。

受水費については、令和7年4月から協定水量を見直した日量1,000立方メートルの削減後の受水費にて算出している。

その他の経費については、下表のとおり。

収益的支出の算定条件

科目名称	説	明
旅費	直近5年間の平均額×消費者物価上昇率	
燃料費	直近5年間の平均額×消費者物価上昇率	
光熱水費	直近5年間の平均額×消費者物価上昇率	
印刷製本費	直近5年間平均	
通信運搬費	直近5年間の平均額×消費者物価上昇率	
手数料	(水質検査・検便・電気保安)令和6年度決算額の定額 (口座振替)令和6年度決算額に、口座振替の伸び率を乗じて算出 (その他経費)過去5年間の平均額	
賃借料	令和7年度予算額の定額	
修繕費	(次亜設備点検)年次計画による予定額 (その他費用)車検代は定額として、その他の修理代を過去5年間の平均額に物価上昇率を乗じて算出	
工事請負費	年次計画による予定額 (ろ過池砂揚げ、浚渫、補砂など)	

動力費	直近5年間の平均額×消費者物価上昇率
薬品費	過去5年間の配水量1m ³ 当たりの単価×各年度年間配水量×消費者物価上昇率
材料費	ろ過砂代を年次計画による予定額 (その他費用)直近3年間の平均額×消費者物価上昇率
補償費	補償費支払対象水量×3.18円
研修費	直近5年間の平均額
厚生費	令和6年度実績額の定額
会費負担金	令和6年度実績額の定額
保険料	建物共済保険料、公用車自賠責保険・任意保険料は、定額。自賠責保険料は、2年ごとに計上
	施設の賠償責任保険料は、過去5年間の平均額
受水費	福岡地区水道企業団からの受水については、受水費単価は据え置き(基本料金157円/m ³ 使用料金10円/m ³)とした。須恵町からの受水については、直近5年間の平均額の定額とした。
交際費	未計上
減価償却費	既取得資産分に、各年度の新規取得分を加算して算出
資産減耗費	直近5年間の平均額
その他営業費用	過去の実績から125,000円の定額とした。
支払利息	新規借入分及び既借入分企業債利息
雑支出	未計上
消費税及び地方消費税	各年度納税予定額
貸倒引当金繰入額	各年度、給水収益の0.1%
予備費	未計上

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用(PFI・DBOの導入等)	業務委託の範囲を拡大した民間委託を令和10年度からの実施に向けて検討を進める。
施設・設備の廃止・統合(ダウンサイジング)	自己水源の使用状況や施設のランニングコストを勘案しつつ、廃止・統合の可否を検討する。
施設・設備の合理化(スペックダウン)	自己水源の使用状況や施設のランニングコストを勘案しつつ、更新時のスペックダウンを検討する。

施設・設備の長寿命化等の投資の平準化	アセット・マネジメントの精度向上を行い、更新計画において投資の平準化を図る。
広域化	福岡県の水道広域化推進プランの進捗と共に検討を進める。 近隣自治体との配水池共同利用等に向けて、協議・検討を進める。 福岡地区水道企業団の構成団体として、構成市町村間の施設の共同利用や緊急時の応援体制、配分水量の弾力的な運用を実施する。
その他の取組	—

② 財源について検討状況等

料金	定期的に料金水準の適正性の検証を実施するとともに、用途別逓増料金の単価の格差の見直しや使用水量全体の7割以上を占める家事用の単価設定の検討を慎重に行う。また、大口需要者に対し水道利用に向けた協議を進める。
企業債	企業債の元利償還額のピークも終了し、令和7年度末には、企業債残高が2億1千万円まで減少する。その後、令和8年度からは、耐震化事業のために毎年度6千万円の借り入れを行い、令和16年度末において、企業債残高は、5億7千万円まで増加する見込みである。
繰入金	従来から消火栓の維持管理費以外の一般会計からの基準内繰入金について検討を行う。
資産の有効活用等(*2)による収入増加の取組	現在、利用していない土地の売却を検討する。
その他の取組	—

*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	<p>毎年委託している維持管理業務は、必要な業務として引き続き継続する。今後、包括委託や長期契約等による経費節減を検討を行う。</p> <p>令和2年度から、メーター検針業務の委託を開始し令和9年度に契約満了の予定。今後は、その他の徴収事務等の対象業務の拡大や共同調達の検討を行う。</p>
修 繕 費	<p>次亜塩素投入装置等の設備の修繕は、定期的を実施し、配水設備(一次側)修理に関しては、予防保全的な修繕の実施に努め、大規模修繕の発生を抑制する。</p>
動 力 費	<p>自己水源使用量の減少に伴い、今後井戸等の取水に係る電気設備について休・廃止を検討する。</p>
職 員 給 与 費	<p>業務の外部委託による職員数の削減を検討する。</p>
そ の 他 の 取 組	<p>—</p>

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	<p>毎年度、目標の達成状況や検討項目の進捗状況などの進捗管理を行い、直近で3年以内の見直しを実施する。</p> <p>PDCAサイクルを活用した経営戦略の事後検証、更新を行っていく。</p>
---------------------	--

経営比較分析表（令和5年度決算）

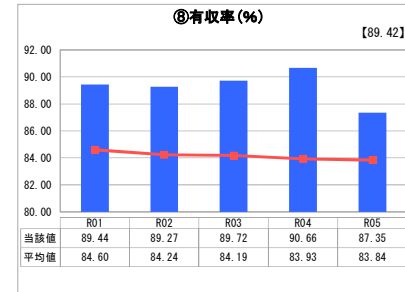
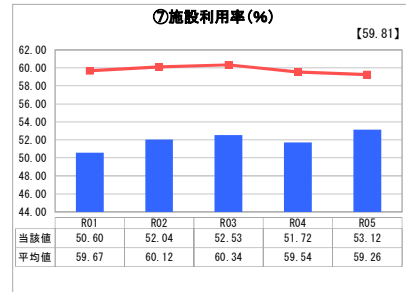
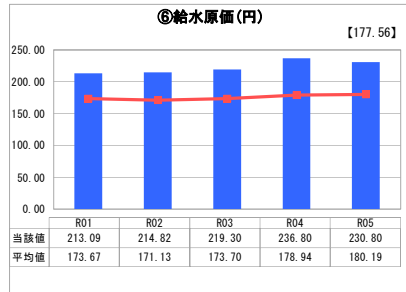
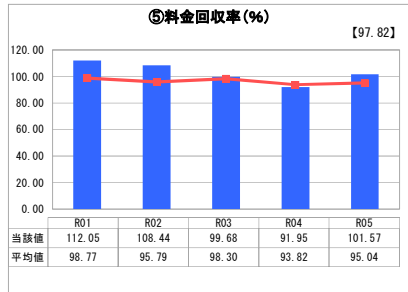
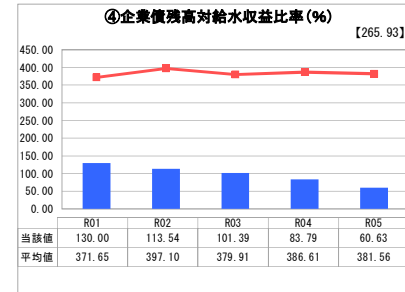
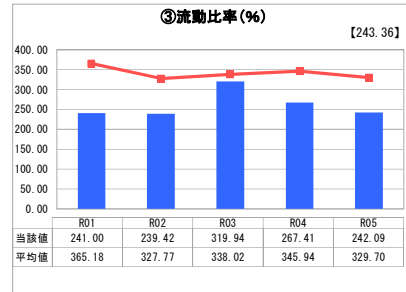
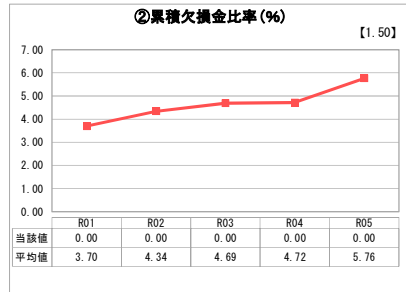
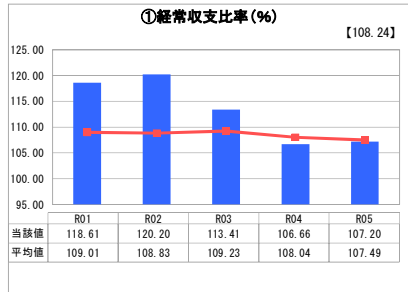
福岡県 宇美町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	91.66	98.87	4,320	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
36,999	30.21	1,224.73
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
36,491	12.32	2,961.93

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率・・・平成28年11月の料金改定により、平成28年度から継続して100%以上を維持し、健全な事業運営を行っている。

③流動比率・・・前年度に比べ流動資産が減少したため数値は低下したものの、200%以上を維持している。

④企業債残高対給水収益比率・・・類似団体平均値に比べ低い水準で推移している。

⑤料金回収率・・・令和2年度までは、100%を上回り、類似団体平均値と比較しても上回っていた。令和3～4年度が前年度より減少した理由は、家事用及び営業用において3ヶ月分の基本料金減免を実施したことによるもの。令和5年度では、上記減免もなく100%を上回っている。

⑥給水原価・・・前年度から若干減少しているものの、類似団体の平均値を上回る水準で推移している。

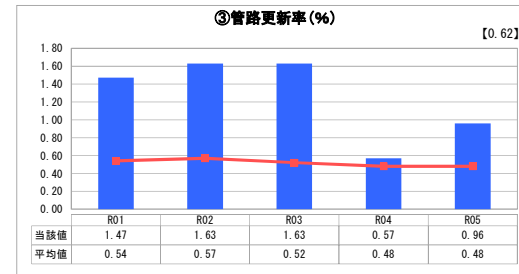
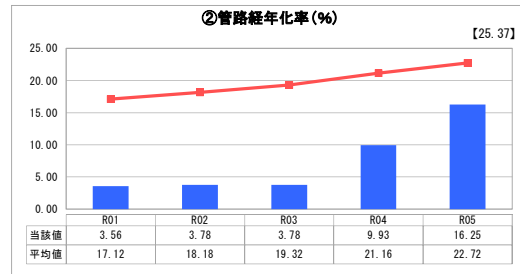
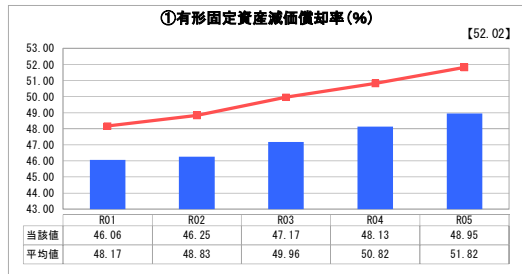
⑦施設利用率・・・類似団体の平均値を下回っているが、⑧有収率は平均値を大きく上回っており、適切な施設運営となっている。

効率性については、今後の人口減少や、施設の老朽化などの課題に対し、経費の削減等を積極的にを行い、引続き経営の健全化に努めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率及び②管路経年率は類似団体の平均値に比べ低い水準となっているが、今後、法定耐用年数に達する管路等が増えていく課題に対し、水道の安全で安定した供給を継続するため、下水道築造工事にあわせて水道管の布設替や、緊急性・重要度の高い管路について計画的な布設替等を行って。③令和4年度において管理更新率が低いのは、繰越工事が要因である。

2. 老朽化の状況



全体総括

現在のところ、健全な経営状況と考えられる数値で推移しているが、今後発生する老朽化施設の更新や、人口減少に伴う水道使用量の減少などの問題も想定される。今後は、長期的な視点を持って計画的な更新等を行っていくことで、今後の経営の健全化と効率化を図り、経営改善に努めていきたい。

投資・財政計画
(収支計画)

(単位：千円，%)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	701,490	649,925	605,554	657,722	657,788	657,854	657,919	657,985	658,051	658,117	658,183	658,248	
	(1) 料金収入	697,725	647,166	604,926	657,094	657,160	657,225	657,291	657,357	657,423	657,488	657,554	657,620	
	(2) 受託工事収益 (B)													
	(3) その他	3,765	2,759	628	628	628	628	628	628	628	628	628	629	
	2. 営業外収益	44,070	98,015	97,862	35,892	36,251	36,614	36,980	37,350	41,710	41,744	38,108	38,489	
	(1) 補助金	17,523	22,364	22,208	17,698	17,875	18,054	18,235	18,417	22,588	22,430	18,601	18,787	
	他会計補助金	17,523	22,364	22,208	17,698	17,875	18,054	18,235	18,417	22,588	22,430	18,601	18,787	
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入	8,533	10,588	11,697	12,867	14,153	15,569	17,126	18,838	20,722	22,794	25,074	27,581	
	(3) その他	18,014	75,651	75,654	18,194	18,376	18,560	18,745	18,933	19,122	19,313	19,507	19,702	
収入計 (C)	745,560	747,940	703,416	693,614	694,039	694,467	694,899	695,335	699,761	699,860	696,290	696,737		
収 益 的 支 出	1. 営業費用	681,909	664,810	669,836	673,867	677,193	680,548	683,932	687,344	690,785	694,256	697,756	701,286	
	(1) 職員給与	88,361	92,859	79,712	80,111	80,511	80,914	81,318	81,725	82,133	82,544	82,957	83,372	
	基本給	44,477	45,996	39,545	39,743	39,941	40,141	40,342	40,544	40,746	40,950	41,155	41,361	
	退職給付													
	その他	43,884	46,863	40,167	40,368	40,570	40,773	40,976	41,181	41,387	41,594	41,802	42,011	
	(2) 経費	382,223	358,520	373,709	375,177	375,917	376,662	377,411	378,165	378,923	379,686	380,453	381,225	
	動力費	17,332	19,203	23,455	23,690	23,926	24,166	24,407	24,651	24,898	25,147	25,398	25,652	
	修繕費	15,409	17,643	12,875	15,309	15,462	15,617	15,773	15,931	16,090	16,251	16,413	16,577	
	その他	1,834	976	1,909	1,573	1,589	1,605	1,621	1,637	1,653	1,670	1,686	1,703	
	(3) 減価償却費	211,325	213,431	216,415	218,579	220,765	222,973	225,202	227,454	229,729	232,026	234,346	236,690	
2. 営業外費用	13,587	15,643	11,863	8,686	9,037	9,795	11,001	12,253	13,662	15,108	16,663	18,170		
(1) 支払利息	12,006	8,923	6,295	4,063	4,368	5,079	6,238	7,442	8,803	10,201	11,707	13,164		
(2) その他	1,581	6,720	5,568	4,623	4,669	4,716	4,763	4,811	4,859	4,907	4,956	5,006		
支出計 (D)	695,496	680,453	681,699	682,553	686,230	690,343	694,933	699,597	704,447	709,364	714,420	719,456		
経常損益 (C)-(D) (E)	50,064	67,487	21,717	11,062	7,809	4,124	△ 33	△ 4,262	△ 4,686	△ 9,504	△ 18,129	△ 22,719		
特別利益 (F)														
特別損失 (G)	806	1,074	2,123	1,334	1,348	1,361	1,375	1,389	1,402	1,416	1,431	1,445		
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 806	△ 1,074	△ 2,123	△ 1,334	△ 1,348	△ 1,361	△ 1,375	△ 1,389	△ 1,402	△ 1,416	△ 1,431	△ 1,445		
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H) (I)	49,258	66,413	19,594	9,728	6,461	2,763	△ 1,408	△ 5,650	△ 6,089	△ 10,920	△ 19,560	△ 24,164		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (J)	667,994	662,237	538,631	512,709	491,008	494,630	494,007	499,003	503,407	510,543	506,982	496,507		
流動資産	117,256	107,738	105,615	26,284	26,286	26,289	26,292	26,294	26,297	26,300	26,302	26,305		
うち未収金														
流動負債	275,928	227,445	170,137	239,895	236,669	222,623	223,066	218,473	218,815	215,214	216,332	217,475		
うち建設改良費														
うち一時借入金														
うち未払金	147,019	62,412	52,179	95,958	94,668	89,049	89,226	87,389	87,526	86,086	86,533	86,990		
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)														
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)														
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	701,490	649,925	605,554	657,722	657,788	657,854	657,919	657,985	658,051	658,117	658,183	658,248		
地方財政法による(L)/(M)×100														
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)														

投資・財政計画
(収支計画)

(単位：千円)

区 分		年 度		本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)										
資本的 収入	1. 企業債				60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金	16,000	16,548	21,056	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	75,306	34,540	32,793									
	9. その他												
	計 (A)	91,306	51,088	53,849	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越 き (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	91,306	51,088	53,849	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
資本的 支出	1. 建設改良費	263,728	185,775	301,723	302,025	302,327	302,629	302,932	303,235	303,538	303,841	304,145	304,449
	うち職員給与費												
	2. 企業債償還金	124,151	107,172	104,029	56,955	50,081	21,566	22,027	12,418	12,676	5,050	6,861	8,721
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
5. その他			5,000										
計 (D)	387,879	292,947	410,752	358,980	352,408	324,195	324,959	315,653	316,214	308,891	311,006	313,170	
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)	296,573	241,859	356,903	268,980	262,408	234,195	234,959	225,653	226,214	218,891	221,006	223,170	
補填 財源	1. 損益勘定留保資金	202,345	202,783	204,210	205,712	206,612	207,404	208,077	208,616	209,007	209,232	209,273	209,109
	2. 利益剰余金処分額	78,554	26,832	65,997									
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	15,674	12,244	86,696	63,267	55,796	26,791	26,882	17,036	17,207	9,659	11,733	14,061
計 (F)	296,573	241,859	356,903	268,980	262,408	234,195	234,959	225,653	226,214	218,891	221,006	223,170	
補填財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	423,025	315,854	211,825	214,871	224,791	263,225	301,198	348,781	396,105	454,472	512,827	571,172	

○他会計繰入金

(単位：千円)

区 分		年 度		本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)										
収益的 収支分		510	3,935	1,073	1,075	1,077	1,079	1,081	1,083	1,085	1,087	1,089	1,091
	うち基準内繰入金	510	3,935	1,073	1,075	1,077	1,079	1,081	1,083	1,085	1,087	1,089	1,091
	うち基準外繰入金												
資本的 収支分													
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金												
合 計	510	3,935	1,073	1,075	1,077	1,079	1,081	1,083	1,085	1,087	1,089	1,091	